

平成 2 6 年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

農林水産部

目

次

I	平成26年度農林水産部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	7
III	歳入歳出決算額	21
1	一般会計決算額	21
(1)	歳入決算額	21
(2)	歳出決算額	22
2	特別会計決算額	23
(1)	歳入決算額	23
(2)	歳出決算額	24

I 平成26年度農林水産部主要施策の成果の概要

農林水産業を取り巻く環境は、「従事者の高齢化」や「価値観の多様化」など社会構造の変化に加え、TPPをはじめとするグローバル化に伴う国際競争の激化が国内農林水産業に影響を及ぼす事態となっております。

こうした中、国においては、担い手への農地集積・集約を進めるための「農地中間管理機構」の設置、40年余り続いてきた「米の生産調整制度」の見直しや、農地を農地として維持するための「日本型直接支払制度」の創設など、「農政の歴史的な大転換」が図られております。

このような現状を踏まえ、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」に基づく施策の展開にあたり、平成26年度は、特にTPP対応として「攻めの農林水産業の確立」に向けた経済対策及び「災害・被害に強く環境に優しい農山漁村の実現」のための地域政策を重点的に進め、競争力の高い「もうかる農林水産業」の実現に向け、取り組んで参りました。

1 競争力のある力強い農業の実現

(1) 食料供給機能の強化による食料自給率の向上

さらなるブランド製品の産地育成及び米粉や飼料用米などの新規需要米の作付け拡大を推進することにより、「攻めの姿勢」で本県の食料自給力の向上に取り組みました。

(もうかるブランド推進課・農業基盤課)

(2) 安全で安心な食料の安定的な供給

GAP（農業生産工程管理）を導入した「とくしま安²GAP農産物認証制度」を推進するとともに、農薬の適正使用の徹底、放射性物質検査の実施、農林水産物の処理・加工、流通施設整備等により安全で安心な食料の供給を進めました。

(もうかるブランド推進課)

(3) 食育の推進

「徳島県食育推進計画」に基づき、関係機関や県民との協働により、食に関する普及啓発活動を展開し、個人の生活場面やライフステージに応じた徳島ならではの食育を総合的に推進しました。

(もうかるブランド推進課)

(4) 地産地消の推進

地元産農林水産物の学校給食での利用拡大に加え、医療・福祉分野への新たな供給システムの構築を図るとともに、観光キャンペーンと連携した産直市の活性化等を図り、安全・安心な生産物の地元消費者への安定的供給や小規模生産者がやりがいの持てる農林水産業に繋がるよう、更なる地産地消を推進しました。

(もうかるブランド推進課)

(5) 活力ある農業の振興

ブランド農林水産物及び産地の育成に加え、生産者の経営安定対策、農業生産の強化を図り、本県農業の振興を図りました。

① 水田農業の振興

水稲と園芸作物等を組み合わせた活力ある多様な水田農業の実現のため、「経営所得安定対策」を活用し、「徳島県水田活用強化戦略」に基づき、水田の有効活用及び経営安定を図りました。

(農業基盤課)

② 園芸農業の振興

園芸農業の中心となる野菜の産地振興を図るため、各地域・品目ごとに策定した「ブランド産地改造計画」に基づき、作付面積拡大による供給力の向上や省力・低コスト化による農家の経営安定などに取り組み、競争力のあるブランド産地づくりを進めました。

また、優良な品目・品種への転換支援による果樹産地の振興、生産技術や認知度の向上による花き産地の振興に取り組みました。

(農林水産政策課・もうかるブランド推進課)

③ 畜産業の振興

畜産業の振興と経営の安定化を図るため、創意工夫を活かした革新的経営を支援するとともに、飼料自給率向上対策、畜産バイオマス循環利用の促進や家畜伝染病の防疫・衛生対策の強化を図りました。また、「阿波尾鶏」など畜産3ブランドに加え「阿波とん豚」の増産・販売拡大対策を推進しました。

(農林水産政策課・畜産振興課)

(6) 優良な生産基盤の整備及び保全等

「とくしまブランド」を効率的かつ安定的に生産するため、農地、農道、用排水路等の農業生産基盤の整備を実施しました。特に、吉野川や那賀川の下流域で、良質な農業用水の確保と機能性の高い農地の整備・保全を推進しました。

また、農業生産の基盤である農地の有効活用を図るため、「農地中間管理機構」を活用し、法人や規模拡大農家など多様な担い手への農地集積を促進するとともに、地域の実情にあった作物の導入など、耕作放棄地の発生防止及び解消を推進しました。

(畜産振興課・農山漁村振興課・農業基盤課)

(7) 環境に配慮した農業の推進

有機質資源の循環利用の推進や化学肥料、化学農薬の使用量の低減を図るため、有機農業をはじめとする環境保全型農業を推進するとともに、省エネ型の生産技術の導入、使用済農業用資材の適正処理及び畜産バイオマス資源の循環利用等の環境に配慮した農業を推進しました。

(もうかるブランド推進課・畜産振興課)

2 次世代林業の展開

(1) 林業及び木材産業の振興

主伐が可能なまでに充実してきた森林資源を背景に、森林整備加速化・林業飛躍基金を活用した「次世代林業プロジェクト」を展開し、主伐にも対応した先進林業機械と林内路網の組み合わせによる県産材の生産拡大や加工・流通体制の強化を進めるとともに、「徳島県県産材利用促進条例」の趣旨に沿って、県産材の消費拡大や新用途開発、県外・海外への販路拡大を図りました。

(林業戦略課)

(2) 優良な生産基盤の整備及び保全等

林業・木材産業の振興等を通じた山村地域の活性化を図るため、木材の搬出コストの低減や森林の適切な管理に不可欠な林道等の路網整備を推進しました。

また、法に基づく「保安林」の整備拡充や、「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく「とくしま県版保安林」の指定を進めるとともに、水源のかん養、土砂の流出・崩壊防止など公益的機能の高い保安林の維持増進を図りました。

(林業戦略課・森林整備課)

(3)環境に配慮した林業の推進

喫緊の課題である地球温暖化防止に貢献するため、計画的な造林や間伐等の森林吸収源対策を着実に展開するとともに、「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づき、森林の重要度に応じた適正な土地の管理及び利用の確保を進めました。

また、森林の持つ公益的機能を発揮させるため、事業者や県民等多様な主体と連携・協働した森林整備を推進するとともに、化石燃料由来のCO2排出量を低減するため、再生可能な木質バイオマスを林業・木材産業で活用する取組を推進しました。

(林業戦略課)

3 活力ある水産業の再生

(1)水産業の振興

水産業の振興と漁業経営の安定化を図るため、資源管理型漁業や栽培漁業の着実な推進を図るとともに、高品質で安全・安心な水産物を供給するための品質保持や衛生管理に対応した生産・流通施設等の整備を行いました。

また、高品質な活魚の出荷体制の開発、わかめやひじきの増産など、県産水産物の供給力の増強やブランド水産物の販路拡大の取組を推進するとともに、密漁等を防止するための漁業取締りを実施し、漁場秩序の維持に努めました。

(農林水産政策課・水産振興課)

(2)優良な生産基盤の整備及び保全等

安全で快適な漁村づくりを行うため、漁港及び海岸の整備を計画的に推進しました。

また、漁港施設等の長寿命化やライフサイクルコスト（生涯費用）の最小化、更新コストの平準化を図る対策を進めました。

(水産振興課・農山漁村振興課)

(3)環境に配慮した水産業の推進

環境に与える負荷の軽減や漁業被害の防止を図るため、掃海作業を支援するとともに、稚魚の育成場であり水質浄化機能も有する藻場の造成を推進しました。

また、漁場環境の維持・保全を図るため、水質・生物モニタリング調査を実施するとともに、赤潮プランクトンの発生状況及びプランクトンによる貝の毒化を監視し、被害発生防止に努めました。

(水産振興課・農山漁村振興課)

4 新成長ビジネスの展開

(1)とくしまブランドの創出

「もうかる農林水産業」の実現を図るため、生産対策として、農林水産物の供給力の向上と消費ニーズに的確に対応できる産地育成や「とくしま特選ブランド」の拡大を図るとともに、流通販売対策として、徳島ヴォルティスと連携した「新鮮 なっ!とくしま」号の展開をはじめ、県外での「とくしまブランド協力店」等による情報発信機能の強化、さらに「すだちくん」をフル活用した「とくしま情報」発信や、メディア等を活用した農林水産物のプロモーション強化により、国内外に誇る「とくしまブランド」として確立を図りました。

(農林水産政策課・もうかるブランド推進課)

(2) 6次産業化・農工商連携の促進

県産農林水産物の消費拡大や認知度向上、さらには新たな需要を創出するため、生産者と流通関係業者、食品製造業者等との連携による6次産業化や農工商連携に向けた取組を支援し、消費者ニーズを捉えた「新たな商品づくり」や「とくしまブランド」の発信力強化による首都圏をはじめとする大都市圏での販路開拓を推進しました。

また、県と徳島大学との連携協定に基づき、徳島大学工学部の農業系科目である「農工連携スタディーズ」に県の研究員等を講師として派遣し、農業にも工業にも通じた新たな視点・発想力を持つ人材の育成を図りました。

(農林水産政策課・もうかるブランド推進課・農林水産総合技術支援センター)

(3) 海外への販路の拡大

「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づき、香港やシンガポール、EUなどの国や地域を対象として、「なると金時」や「すだち」、「加工品」などの輸出の拡大を図るため、検疫等に対応した生産体制の整備、マーケティングやプロモーション活動を推進しました。

さらに、本県の優れた木材と木材製品の海外への輸出を促進するため、海外展示会での情報発信や現地コーディネートの実施により、輸出量の増大を図りました。

(農林水産政策課・もうかるブランド推進課・林業戦略課)

(4) 新たな技術の開発及び普及

農林水産総合技術支援センターを核として、大学や企業等と連携しながらブランド力強化のための新品種や生産力向上のための新技術など、産地の強化に向けた研究開発に取り組むとともに、ワークショップや産地での実証を通じて、速やかな普及を進めました。

また、産地が抱える課題については、生産者や関係団体と一体となったプロジェクトチームを設置し、迅速な解決に取り組みました。

(畜産振興課・林業戦略課・水産振興課・農林水産総合技術支援センター)

5 次代を担う人材の育成

(1) 農業の担い手育成及び確保

就農前後の所得支援を行う青年就農給付金を活用し、新規就農者の確保と定着を図るとともに、アグリビジネススクールにおいて経営感覚に優れグローバル化にも対応できる人材の育成を進めました。

また、集落営農組織の育成や女性農業者の地域社会への参画促進を進めるとともに、他産業からの参入支援などに取り組みました。

さらに、地域の話し合いにより位置づけられる中心経営体への農地集積や地域農業のあり方等を記載した「人・農地プラン」の作成を支援し、人と農地の問題など地域農業の課題解決に取り組みました。

(農林水産総合技術支援センター・農業基盤課)

(2) 林業の担い手の育成及び確保

新規就業希望者の就業支援や建設業など他産業からの参入を促進し、幅広く担い手の確保を図るとともに、通年就業モデルを構築し、林業への定着を促進しました。また、県産材増産を実現するため、各種作業に必要な資格等の取得から、高度な伐採技術や高性能林業機械の操作、経営管理や安全管理などを段階的に習得する人材育成や、経営感覚に優れた林業事業体の育成を推進しました。

(林業戦略課)

(3)水産業の担い手の育成及び確保

「漁業人材育成プログラム」の実施により、漁業技術のみならず「経営能力」の養成を行い、「自立できる若い漁業者」や「時代の潮流に対応できる経営感覚に優れた漁業者」を育成するとともに、「開かれた漁業」への意識改革を図ることで「新たな人材の受け入れ」にも繋げました。また、就業希望者が円滑に就業できるように、必要な情報の提供や漁協とのマッチングを推進し、新たな担い手確保の取組を強化しました。
(水産振興課)

(4)農林水産関係団体の組織強化と指導の実施

活力ある農林水産関係団体を育成するため、各団体が主体的に取り組む組織再編の支援及び経営基盤の強化を促進しました。
(農林水産政策課・林業戦略課・農山漁村振興課・農業基盤課)

6 豊かな農山漁村の創造

(1)地球環境の保全への貢献

農山漁村に豊富に存在する自然エネルギーを有効に活用し、小水力、太陽光などの発電施設の導入を促進することにより、農山漁村地域の活性化を図りました。また、生産活動によって発生した使用済み農業用フィルムの安定的な処理体制の確立や農業者（排出者）への意識向上に努め、さらなる回収率の向上を図りました。
さらに、河川などから排出されたゴミ等の堆積によって漁場機能の低下が著しい海域において、堆積物を除去し、漁場機能の回復と漁場環境の保全を図りました。

(もうかるブランド推進課・農山漁村振興課)

(2)中山間地域等への支援

集落の将来像の明確化とその実現に向けた活動を促進し、耕作放棄の防止や多面的機能の確保を図るため、「日本型直接支払制度」を効果的に活用するとともに、生産基盤や生活環境の整備を一体的に行い、地域の活性化を図りました。

(農林水産政策課・農山漁村振興課)

(3)農山漁村と都市との交流促進

県民の健康的でゆとりのある生活の達成と農山漁村の活性化を図るため、農山漁村の持つ豊かな自然や「食」、歴史、文化等の魅力ある地域資源情報を発信するとともに、農山漁村を訪れる方々に農業体験活動を指導するグリーン（ブルー）・ツーリズムインストラクターの育成、農山漁家民宿や農家等での体験学習民泊の推進を行い、地域資源の観光、教育等への活用を促進し、都市と農山漁村との交流を推進しました。
(農林水産政策課・農山漁村振興課)

(4)鳥獣による被害の防止

野生鳥獣による農作物等の被害防止を効果的に進めるため、侵入防止柵の整備をはじめとする地域の取組を支援するとともに、被害対策を担う人材や地域の見本となるモデル集落の育成、捕獲したシカなどを食肉として利活用する取組などを推進しました。

(農林水産政策課)

(5)県民等の農林水産業への参画

県民等が農林水産業に関する理解を深められるよう、農林水産業の体験や、農林水産業に関する学習の場の提供の充実を図りました。
また、森づくりに関心のある県民や企業の協力を得て、NPO法人や森林ボランティア団体などと連携し「県民参加型」の森づくり活動を広く実施しました。

(もうかるブランド推進課・林業戦略課・水産振興課・農林水産総合技術支援センター)

(6)多様な主体の協働による農山漁村の保全活動

農山漁村の地域リーダーである「ふるさと水と土指導員」の人材育成や、企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を促進することにより、農山漁村地域の保全・活性化を図りました。

また、「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づき、県民総ぐるみで森づくりを推進するとともに、公有林化や公的管理による森林の保全を推進しました。

(林業戦略課・農山漁村振興課)

7 災害に強い農林水産業の確立

(1)南海トラフ・直下型地震への対応

『「とくしまー0作戦」地震対策行動計画（徳島県三連動・活断層地震対策行動計画）』に基づく、海岸保全施設の調査、補強・整備及び海岸防災林、老朽ため池等の整備を実施しました。さらに、巨大地震による津波被害発生に備え、速やかな復興に向けた課題と対策を整理した、「農業版BCP」の実効性向上を図るとともに、漁村において漁協等が主体となる「水産版BCP」の策定を支援しました。

また、大災害の発生からの早期復旧を行うため、これまでの津波浸水被害関連区域などの重点エリアに、山地災害関連区域を加えて拡充し、地籍調査を推進しました。

(水産振興課・農山漁村振興課・農業基盤課・森林整備課)

(2)自然災害への対応

平成26年台風11号、12号及び大雪による被害からの速やかな復旧・復興を図り、被災農林水産業者の事業再建のための支援を行うなど緊急対策を実施しました。また、自然災害から農山漁村で暮らす人々の安全を守るため、事前防災に軸足を置いた「防災・減災対策」を推進しました。

(農林水産政策課・林業戦略課・農山漁村振興課・農業基盤課・森林整備課)

(3)家畜伝染病防疫体制の強化

畜産業に大きな影響を及ぼす口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病発生リスクが高まっていることから、「飼養衛生管理基準」の遵守指導、関西広域連合や四国各県との連携強化等を推進するとともに、防疫資材の備蓄を増やす等、家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制を強化しました。

(畜産振興課)

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 競争力のある力強い農業の実現		
(1) 食料供給機能の強化による食料自給率の向上	新たな徳島米需要拡大支援事業	<p>県産米の需要拡大や品質・収量向上を図るため、米や米粉の新たな加工用途の開発に向けた実証や、業務用や飼料用に適した新品種・新技術の導入に向けた実証展示を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(1,461)</p>
	とくしま米政策推進事業	<p>米の需給調整を円滑に実施するため、県段階の推進指導体制を整備するとともに、市町村等が行う地域水田フル活用ビジョンの策定や米の生産数量目標の配分等、水田の高度利用に関する取組を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(6,411)</p>
(2) 安全で安心な食料の安定的な供給	農薬安全使用等総合推進事業	<p>農薬の適正な使用・販売を推進するため、農薬危害防止運動、研修会、農薬販売者に対する指導取締り等を実施するとともに、農薬適正使用アドバイザー及び農薬管理指導士の認定研修等を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(3,567)</p>
	とくしま安 ² GAP推進事業	<p>消費者に安全安心で環境にやさしい農産物を提供するとともに、農作業の改善によるコスト縮減・品質向上を図るため、GAP(ギャップ=農業生産工程管理)を取り入れた「とくしま安²GAP農産物認証制度」の推進を図った。</p> <p style="text-align: right;">(6,041)</p>
	みんなで環ガエル農業推進事業	<p>環境保全型農業の推進と、病虫害の発生を経済被害が発生するレベル以下に抑制する総合的病虫害雑草管理(IPM)技術の開発普及を促進した。</p> <p style="text-align: right;">(3,024)</p>
(3) 食育の推進	とくしま食育推進事業	<p>「徳島県食育推進計画」に基づき、関係機関や県民との協働により、食に関する普及啓発活動を展開し、個人の生活場面やライフステージに応じた徳島ならではの食育を総合的に推進した。</p> <p style="text-align: right;">(1,627)</p>
(4) 地産地消の推進	地産地消拡大プロジェクト事業	<p>地元産農林水産物の学校給食での利用拡大に加え、医療・福祉分野への新たな供給システムの構築を図るとともに、観光キャンペーンと連携した産直市の活性化等を図り、安全・安心な生産物の地元消費者への安定的供給や小規模生産者がやりがいの持てる農林水産業に繋がるよう、更なる地産地消を推進した。</p> <p style="text-align: right;">(4,378)</p>

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
(5) 活力ある農業の振興		
① 水田農業の振興	直接支払推進事業	<p>経営所得安定対策の円滑な実施を図るため、地域農業再生協議会等が行う制度周知、作付面積の確認、水田台帳の管理業務等を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(53,690)</p>
② 園芸農業の振興	野菜増産戦略強化対策事業	<p>農業者・農業生産法人が「野菜増産プロジェクトチーム」と連携し、新技術や品種の導入による野菜の生産拡大を図り、収益性の高い野菜生産を確立し、競争力ある力強い農業を実現するため、地域にあった増産モデルを展開することで、「もうかる農業の実現」に取り組んだ。</p> <p style="text-align: right;">(3,800)</p>
	野菜経営安定対策事業	<p>野菜農家の経営安定対策として、野菜の価格が保証基準額以下に低落した場合に生産者補給金を交付し、生産者の経営安定並びに消費地への安定供給を図った。</p> <p style="text-align: right;">(105,834)</p>
	野菜「1000」強化整備事業	<p>本県農業の基幹品目である野菜の生産拡大と販売力を強化するため、「野菜の増産」に必要な農業用機械・施設の整備を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(7,646)</p>
	省エネルギー対応支援事業	<p>農業経営における温暖化防止や燃油・肥料高騰、節電など省エネルギーに対応する取組に必要な機械や施設の整備を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(13,144)</p>
	ブランド花き強化対策事業	<p>花き産地の活性化を図るため、「徳島の花」対策会議の開催、認知度向上に向けた県内外におけるPR活動及び生産量強化を目的とした実証ほを設置して、花き産地を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(378)</p>
③ 畜産業の振興	とくしまミルク&ミート増産事業	<p>新技術である「雌選別精液」を活用した乳用牛の効率的生産や、酪農家で生産される「黒毛和種雌牛」を「繁殖和牛素牛」として確保することにより、「乳用牛」と「肉用牛」の生産基盤の強化を図り、「生乳」と「阿波牛」の増産を進めた。</p> <p style="text-align: right;">(1,743)</p>
	「いけるよ!とくしまの畜産」経営革新モデル支援事業	<p>飼料価格の高騰、伝染病の発生など外部環境の変化に対応し収益性の高い畜産経営を確立するため、経営革新のモデル的な取組を総合的に支援した。</p> <p style="text-align: right;">(8,602)</p>
	「阿波とん豚」増産体制強化事業	<p>本県の新ブランド豚である「阿波とん豚」の増産体制を強化するため、親豚の供給対策やトレーサビリティシステムの構築及び指定生産農場における安定生産対策を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(11,231)</p>

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果	
(6) 優良な農業生産基盤の整備及び保全	水田の整備	農業の生産性の向上や消費者が求める多種多様な作物が栽培できるよう、地域に応じたほ場条件の整備を推進した。併せて、担い手への農地集積を促進することにより、将来の農業生産を担う経営体の育成を図った。	(712,746)
	農道の整備	生鮮食料品や農業資材等の効率的な輸送と農山村地域の生活環境の改善に資する農道の整備を進めた。	(792,295)
	用排水路の整備・保全	農業生産の基礎となる農業用水の安定供給と排水不良を解消し多様な作物が栽培できるよう、農業用排水施設の整備や保全対策を推進した。	(4,264,030)
	担い手への農地集積	「農地中間管理機構」を核として、規模拡大を目指す担い手への農地集積を進め、生産性の向上と農業経営安定が図られるよう取り組んだ。	(353,865)
	耕作放棄地の解消・発生防止	耕作放棄地の解消と農地の有効活用を図るため、中山間地における新品目の導入実証の取組を支援するとともに、新たな担い手としての企業などの参入の促進に取り組んだ。	(1,505)
	耕作放棄地再生放牧牛活用モデル事業	飼料費低減や鳥獣害の発生防止等を図るため、耕作放棄地等に和牛放牧を行い、飼料畑として再生し、飼料自給率の向上を図る取組を支援した。	(1,130)
(7) 環境に配慮した農業の推進	人と環境に優しい農業推進事業	エコファーマーの育成やエコファーマー等が生産する農産物のPR活動により環境に優しい農業の推進を図るとともに、農作業安全の意識啓発を図り、農業者（人）にも優しい安全安心な農業を推進した。	(5,187)
	環境保全型農業支払事業	地球温暖化防止及び生物多様性の保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援し、環境負荷を低減する営農活動を推進することにより将来にわたる農業環境の維持増進を図った。	(3,179)
	使用済農業資材適正処理推進対策事業	農業生産に使用された廃プラスチックや農薬空容器等が適正に処理されるよう農家の啓発に努めるとともに、安全かつ効率的な回収システムの推進を図った。	(1,148)
	畜産バイオマス利活用推進・整備事業	畜産経営における環境汚染の防止や家畜排せつ物の適正管理及び利用の促進を図るため、総合的な推進指導體制を整備するとともに、県産食鳥副産物の適正処理・再資源化について支援した。	(50,238)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2次世代林業の展開 (1) 林業及び木材産業の振興	林業力倍増生産基盤強化事業	<p>県産材の生産拡大を図るため、先進林業機械の導入や路網整備とともに、県産材の安定的・効率的な供給体制に必要な調査、指導等を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(28,622)</p>
	新林業生産システム導入支援事業	<p>県産材の生産拡大に必要な先進林業機械の導入に対し、県費の上乗せ助成を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(14,743)</p>
	次世代造林実用化事業	<p>シカによる食害防止と植林経費の低減を図り、皆伐後の造林を促進するため、大苗やコンテナ苗木による低コスト造林技術の実用化や苗木生産者に対する生産技術の普及を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(788)</p>
	県産材ブランドアップ事業	<p>県産材の販路拡大を図るため、大消費地や住宅メーカー等を対象とした商談活動の開催や需要者と供給者をつなぐ県産材情報共有システムを構築するなど、県産材のブランド力向上を図った。</p> <p style="text-align: right;">(5,618)</p>
	住みたい「徳島すぎの家」づくり支援事業	<p>住宅や店舗等の民間分野での県産材利用を推進するため、県外で活動する「徳島すぎの家づくり協力店」や展示効果が高い店舗等の建築主に対して県産材を使用した家具や内装材等の提供を行い、完成見学会の開催等で県産材のPRを実施した。</p> <p style="text-align: right;">(4,163)</p>
	県産材輸出促進事業	<p>県産材の海外販路の拡大のため、新たな出荷方法の実証やニーズ調査を行い、効率的な輸出を促進した。</p> <p style="text-align: right;">(4,844)</p>
	「とくしま木育」大作戦！事業	<p>県産材の需要拡大や利用を推進するため、県産材を使う意義を学ぶ木育講座の開催や建築物に県産材を利用する人材の育成、魅力ある県産材ブランドの商品開発を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(1,414)</p>
	森林整備加速化・林業飛躍事業	<p>東日本大震災の本格復興に必要な木材の安定供給体制の確立と競争力のある強い林業・木材産業づくりを進めるため、「森林整備加速化・林業飛躍基金」を活用し、森林境界の明確化や搬出間伐、路網、林業機械、地域材利用開発、木材加工施設、木造公共施設の整備などを一体的に実施した。</p> <p style="text-align: right;">(718,622)</p>
	林業通年就業モデル事業	<p>林業の閑散期や雨天時などにおいて、従事者の就業機会を創出するため、従事者が他業種の業務にも従事できるよう支援することにより、通年就業モデルを構築した。</p> <p style="text-align: right;">(708)</p>

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
(2) 優良な林業生産基盤の整備及び保全	森林基盤整備事業	森林の適正な整備促進と効率的な木材搬出のための基盤となる林道を整備し、「次世代林業プロジェクト」の推進に寄与するとともに山村地域の活性化に取り組んだ。 (2,558,548)
	林業力倍増基盤整備促進事業の一部	高能率団地をつなぐ複合路網の整備を支援するとともに、林業事業者等に対して先進林業機械の導入を支援した。 (23,632)
	森林施業集約化支援交付金事業	森林の有する木材生産や公益的機能の発揮、林業の持続的発展を図るため、森林整備の実施に必要な施業集約化や森林経営計画の作成、作業道の補修などの活動を支援した。 (23,031)
(3) 環境に配慮した林業の推進	森林環境保全整備事業(造林)	間伐など森林整備を推進するよう、森林施業の集約化による搬出間伐等を行う経営体に直接支援を行うとともに、持続可能な森林を目指し、針広混交林や複層林への誘導、新たな森林への更新を推進した。 (1,045,448)
	とくしま豊かな森づくり推進事業	市町村等による森林取得を支援し、民間では進みがたい広葉樹林の育成を図るなど、公有林化の推進によって豊かな森づくりを推進した。 (10,426)
3 活力ある水産業の再生		
(1) 水産業の振興	種苗生産施設管理費	放流種苗の計画的な供給を図るため、種苗生産施設の運営、施設整備を行った。 (172,289)
	浅海内水面増殖対策費	河川における重要魚種であるアユの資源維持増大を図るため、漁業者が行う種苗放流に対し支援を行った。また、カワウによる水産上重要な魚種に対する被害について、状況調査及び防除対策事業を行う際に補助を行った。 (3,155)
	徳島のはもブランド推進事業	「日本三大はも祭り」でのPRに加え、首都圏での「県産はも」の消費拡大に取り組むとともに、「徳島の活鱧ブランド確立対策協議会」と協働し、「徳島の活鱧料理味わいキャンペーン」を実施した。 (1,352)
	「とくしまの活魚」小ロット輸送実証事業	消費地市場における多様なニーズに対応するため、活魚箱を使用して県産活魚(アジアカエビ等)を「小ロットで高品質な状態」で出荷輸送する技術の開発・実証実験を行った。 (2,014)
	とくしまの海藻増産事業	「わかめ」の増産及び「養殖ひじき」産地の創出を図るため、新たに海藻養殖業に参入する漁業者への支援を行った。 (11,975)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
(2) 優良な水産生産基盤の整備及び保全	地域水産物供給基盤整備事業	<p>第2種漁港を計画的に整備し、水産物の安定供給と漁業地域の活性化を図った。</p> <p style="text-align: right;">(81,443)</p>
	広域漁港整備事業	<p>第2種、第3種漁港の計画的な整備による水産物の生産・流通拠点づくりを推進し、水産物の安定供給を図った。また、地震や津波、台風などの自然災害に強く、安全・安心に配慮した漁港施設の整備を行った。</p> <p style="text-align: right;">(840,987)</p>
	水産物供給基盤機能保全事業	<p>管理を体系的に捉えた計画的な取組により、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図った。また、生産拠点漁港においては、漁港施設の耐震・耐津波強化対策の検討を行った。</p> <p style="text-align: right;">(466,156)</p>
	水産基盤整備調査事業	<p>漁港・漁場施設を整備するための地形測量、現況調査、設計、関係者との検討・協議等を行い、国補採択及び事業実施に必要な要件を整えるとともに、既存施設の維持・管理に必要な調査を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(6,722)</p>
	県単独漁港漁場整備事業	<p>県管理漁港及び県が設置した漁場施設において、施設の機能の維持・向上に必要な国庫補助対象外の小規模な改良工事等を実施した。また、事業の効果を高めるため、状況に応じて漁港・漁場施設を一体的に捉えた工事を行った。</p> <p style="text-align: right;">(19,060)</p>
	漁業取締船運航管理費	<p>漁業取締船「つるぎ」及び「せんば」の運航及び維持管理を行った。</p> <p style="text-align: right;">(41,906)</p>
(3) 環境に配慮した水産業の推進	水域環境保全創造事業(藻場)	<p>海域に自然石を設置することにより、ガラモヤカジメなどの岩礁性藻場を造成し、漁業資源の維持・増大を図った。</p> <p style="text-align: right;">(94,860)</p>
	水産資源保護対策費	<p>漁場環境の維持・保全を図るため、水質・生物モニタリング調査を実施するとともに、赤潮プランクトンの発生状況及びプランクトンによる貝の毒化を監視し、被害発生の防止に努めた。</p> <p style="text-align: right;">(554)</p>

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
4 新成長ビジネスの展開		
(1) とくしまブランドの創出	「飛び出す」ブランド産地育成事業	とくしまブランドの特長である「高品質・安全・安心」に加え、消費者ニーズに的確に応える「感度の高い」産地づくりを実現するため、地域段階での取組の加速化、「とくしま特選ブランド」の登録拡大、新鮮さにこだわった新たな流通システムの実証などを促進した。 (12,043)
	走る「とくしまブランド」展開事業	県産農林水産物のブランド力の飛躍的な向上と、消費の拡大を促進するため、「新鮮なっ!とくしま」号や、「とくしまブランド協力店」「美味しいよ!とくしまブランド店」など各種機能をフル活用した積極的なPRを展開した。 (24,554)
	農林水産物プロモーション展開事業	首都圏における県産農林水産物の販路拡大を図るため、生産者団体等と連携し、メディアや大手企業に向けた積極的なプロモーションとともに、大消費地の店舗内等で新たな手法(インスタ型プロモーション)による情報発信を図った。 (4,016)
	「ブランド応援隊」活用事業	とくしまブランドサポーターの活用等により、「とくしまブランド」の魅力をWEBやクチコミにより、全国の消費者に伝え、県産農林水産物の認知度向上や消費拡大を図った。 (3,323)
	とくしま明日の農林水産業づくり事業(生産力強化支援型)	「新鮮とくしまブランド戦略」を推進するため、ブランド産地の供給力と競争力の向上への産地強化策を支援することによって、認定農業者などの担い手を核とした産地振興を図った。 (84,525)
(2) 6次産業化・農工商連携の促進	徳島発新農業ビジネスモデル創出事業	新たな農林水産物のビジネスモデルを育成し、「もうかる農林水産業」の実現を目指すため、農林漁業者自らが農林水産物の加工や販売まで展開する「6次産業化」や農林漁業者と企業との連携により商品開発を進める「農工商連携」を促進した。 (1,883)
	6次産業化トータルサポート推進事業	6次産業化に取り組む農林漁業者等に対する支援体制を整備するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者がネットワークを構築して行う新商品の開発、販路開拓の取組を支援した。 (12,000)
	「食の宝島とくしま」パワーアップ事業	本県の優れた農畜水産物や6次産業化による商品を一同に集めて、首都圏の展示商談会に「徳島県ブース」として出展し、首都圏や海外への販路を開拓するとともに、徳島県及び県産農畜水産物の知名度向上を図った。 (16,594)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
(3) 海外への販路の拡大	6次産業化ネットワーク整備事業	<p>農林漁業者の所得の増大を図るため、6次産業化の取組に必要となる加工施設・機械等の整備に対する支援を行った。</p> <p style="text-align: right;">(65,000)</p>
	「6次産業化」課題解決プロジェクト推進事業	<p>6次産業化の課題解決を図るため、徳島大学や関係機関で構成される「プロジェクトチーム」を設置し、6次産業化に取り組む事業者が抱える課題を洗い出すとともに、その解決に向けた方策を検討した。</p> <p>また、6次産業化に取り組む事業者の商品づくりや販路開拓を支援するため、6次産業化に関する情報を提供する「6次産業化支援ナビ」の構築を図った。</p> <p style="text-align: right;">(1,926)</p>
	「6次産業化・農工商連携」支援事業	<p>農山漁村の資源を活用した農林水産業の6次産業化の推進や、農業者と実需者である食品加工業者等との連携を図るため、農林水産物の生産拡大や品質向上、および加工食品等の創出に要する機械施設等の整備に対して支援した。</p> <p style="text-align: right;">(8,159)</p>
	とくしまブランド輸出強化対策モデル事業	<p>本県の農林水産物等について、輸出の重点・拡大・継続化を進める「海外輸出戦略」に基づき、海外での認知度向上や販路拡大を図るため、重点輸出国・新規輸出開拓国でのPRや現地での商談会等を展開し、「とくしまブランド」の輸出拡大を促進した。</p> <p style="text-align: right;">(4,468)</p>
	「農畜水産物海外輸出チャレンジサポート」事業	<p>海外市場への農林水産物の輸出展開や販路拡大による貿易の振興を通じた本県農業等の活性化を図るため、生産者や事業者が輸出を行う際の課題をサポートする体制整備を行うことにより、輸出への取組意識の向上や、新たな海外での販路開拓や輸出拡大を促進した。</p> <p style="text-align: right;">(20,054)</p>
	欧米向け「青果物」輸出促進モデル事業	<p>特別な検疫条件が設定され、未開拓市場となっている米国やEU向けにかんきつ類等の青果物を輸出できるよう、詳細な輸出マニュアルの策定やモデル園地の設定、更には市場開拓を行う生産者を支援することにより、産地が安心して欧米向け輸出に取り組むことができる基盤づくりを行った。</p> <p style="text-align: right;">(4,596)</p>
	「ネクストアジア市場開拓」ハラール対策事業	<p>輸出事業者や県内の宿泊事業者等のインバウンド事業者が、「ハラール」対応に必要な体制を整備することにより新たな市場開拓を行った。</p> <p style="text-align: right;">(1,172)</p>
	ハラールプロモーション強化事業	<p>多くのハラール食品の調達を図ろうと、国内外からバイヤー、レストランのシェフ等が参加する、国際展示会「JAPAN HALAL EXPO 2014」に徳島県ブースを設置し、輸出・インバウンド用の徳島生まれのハラール商品の展示・商談を行うことにより、新たな販路を開拓した。</p> <p style="text-align: right;">(1,691)</p>
輸出・流通販売促進事業	<p>本県農林水産物の、海外を含めた様々な方面への販売力の強化を行うために必要な、輸出産地の育成や流通販売環境の充実のための施設機械の整備に対して支援した。</p> <p style="text-align: right;">(5,700)</p>	

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
(4) 新たな技術の 開発及び普及	農林水産総合技術支援セ ンター整備運営事業	P F I手法により整備した農林水産総合技術支援センターについて、効率的な維持管理・運営に努めた。 (96,529)
	新たな技術の開発	農林水産業の生産現場の課題やニーズを的確に把握し、「ブランドづくり」や「増産」に直結する新たな技術の開発を行った。 (21,903)
	開発された技術の迅速な 普及	県や国の試験研究機関が開発した技術について、現地実証などにより広域的に普及・導入を図るとともに、農林水産業の技術や経営に関する指導等を実施した。 (44,358)
5次代を担う人材 の育成	(1) 農業の担い手 育成及び確保	認定農業者制度の普及・啓発、農業経営の法人化、集落営農の組織化に向けた相談活動など、県及び地域段階における「担い手育成総合支援協議会」の活動を支援することにより、本県農業を支える「多様な担い手」の確保育成を図った。 (1,404)
	人・農地問題解決加速化 支援事業	担い手への農地の集積・集約化や地域農業のあり方等を記載した「人・農地プラン」の継続的な話し合いと見直しを行う市町村の活動を支援し、人と農地の問題の解決を図った。 (6,898)
	経営体育成支援事業	人・農地プランに位置づけられた中心経営体の経営発展を支援した。また、気象災害による被災農業者の速やかな経営再建に資するため、被災施設等の再取得等を支援した。 (275,991)
	アグリビジネススクール 運営事業	経営スキルを高める研修を実施する「アグリビジネススクール」において、農業経営の法人化や6次産業化など経営感覚に優れた農業人材の育成に取り組んだ。 (1,856)
	新規就農総合支援事業	若者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内）に給付金を給付した。 (467,090)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
	「農業の魅力発信」就農コーディネート事業	新規就農相談センターの相談機能を発揮させ、就農に興味を持つ方へ本県農業の魅力を伝えるとともに、「農の雇用事業」の紹介などを通じて、新規就農者の確保と定着を図った。 (1,482)
	アグリビジネススクールテクノ科運営事業	就農を目指す社会人を対象として、就農にあたっての課題となる農業生産・経営技術について、実践的な研修を実施した。 (2,583)
	女性のちから輝く農山漁村づくり事業	農山漁村を支える女性が、家庭はもとより農林漁業経営や地域社会等において自らの能力を十分に発揮できるよう、農山漁村女性の活動について支援した。 (382)
	とくしまインターンシップ事業	県外都市部の農業系大学生に対し、県内で先進的な農業経営を実践する農業者の現場を就業体験（インターンシップ）フィールドとして提供し、新たな人材確保に努めた。 (1,038)
	(2) 林業の担い手育成及び確保	次世代林業を担うプロフェッショナル養成事業
	新規事業体起業化サポート事業	林業に本格参入を行った林業事業体の経営者等に対して、経営管理や合理化など、経営の安定に向けた経営管理研修等を実施した。 (1,345)
	次世代林業インターンシップ受入事業	県産材の生産量拡大につなげる新たな人材を確保するため、就業希望者を対象に県内林業事業体での林業体験や就業相談活動を実施した。 (1,080)
(3) 水産業の担い手育成及び確保	漁業人材確保・育成事業（とくしま農林水産業「元気な産地」育成事業）	「漁業人材育成プログラム」の実施により、漁業技術のみならず「経営能力」の養成を行い、「自立できる若い漁業者」や「時代の潮流に対応できる経営感覚に優れた漁業者」を育成するとともに、「開かれた漁業」への意識改革を図ることで「新たな人材の受け入れ」に繋げた。 (366)
(4) 農林水産関係団体の組織強化と指導の実施	農業団体の再編整備対策 森林組合指導費 水産業協同組合指導費	農林水産業を取り巻く環境の変化に対処し、農林水産団体の経営基盤と事業機能の強化を図るため、組織体制の整備を中心に対策を講じた。 (321,605)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
6 豊かな農山漁村の創造		
(1) 地球環境の保全への貢献	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	土地改良施設等において自然エネルギーを活用した発電施設の導入を促進することにより、維持管理費の軽減に繋げるとともに、地域資源の有効活用とCO ₂ 削減による地球温暖化防止対策を図った。 (1,415)
	使用済農業資材適正処理推進対策事業	農業生産に使用された廃プラスチックや農薬空容器等が適正に処理されるよう農家の啓発に努めるとともに、安全かつ効率的な回収システムの推進を図った。 (1,148)
	漁場環境保全創造推進事業（掃海）	河川等から排出されたゴミ等の堆積により、漁場機能の低下が著しい海域において、堆積物を除去することにより漁場機能の回復と漁場環境の保全を図った。 (6,486)
(2) 中山間地域等への支援	中山間地域等直接支払事業	中山間地域等において、農業の生産条件の不利益を補正することにより、農業生産活動を継続しながら耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保することを目的に実施する「中山間地域等直接支払制度」の円滑な推進を図った。 (312,160)
	中山間地域農村活性化総合整備事業	中山間地域において、生産基盤・生活環境基盤の整備を進め、快適な生活環境づくりを推進した。 (273,892)
	多面的機能支払交付金事業	農地・農業用施設等の良好な保全と農村環境の向上を図る農業者と地域住民が一体となった共同活動、施設等の補修・更新などの長寿命化に取り組む向上活動を支援した。 (152,366)
(3) 農山漁村と都市との交流促進	都市農村共生・対流推進事業	農山漁村の豊かな自然や「食」を観光、教育、健康等に活用する農村集落と市町村やNPO法人等が連携した「集落連合体」の育成・支援を図り、都市と農山漁村との交流を推進した。 (1,500)
	住民参加による農山漁村づくり	農山漁村の豊かな自然環境や農地・農業用水等の良好な保全と質的向上を図るため、住民参加の協働による地域づくりを推進した。また、地域の活性化を図るため、グリーン・ツーリズムの推進、地域住民の意欲ある取組に対して支援した。 (3,273)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
(4) 鳥獣による被害の防止	鳥獣被害防止総合対策事業	鳥獣被害防止特措法に基づき、被害防止計画を策定した市町村等で組織する地域協議会が実施する被害防止の取組をソフト・ハード面から総合的に支援するとともに、被害対策を担う人材の育成などを行った。 (151,146)
	獣害に立ち向かう農山村づくりモデル推進事業	被害実態調査に基づき、きめ細かな対策指導を行うため、現地指導体制の強化を図るとともに、集落ぐるみで総合的な対策を実施し、周辺地域の見本となる「モデル集落」を育成した。また、サルの効果的な捕獲実証や加害群調査を行うとともに、大型捕獲檻の技術実証やモンキー犬の導入を支援し、サル対策を強化した。 (9,299)
(5) 県民等の農林水産業への参画	緑化運動推進事業	県民の緑化意識を高め、みどり豊かな県土づくりを進めるため、「緑の募金」を通じた緑化活動を展開し、森林や身近な緑に対する県民意識の向上を図るとともに、緑の少年隊の活動を支援した。 (2,446)
	千年の森づくり推進事業	県民参加の森づくりの活動拠点として上勝町に設置している「県立高丸山千年の森」の利用促進と適切な管理運営を実施した。 (18,144)
	神山森林公園管理運営費	県民の保健休養の場を提供するとともに、森林・林業に対する理解を深めるため、公園環境を生かした行事の開催や施設の適切な維持管理を図り、県民の利用を促進した。 (72,034)
(6) 多様な主体の協働による農山漁村の保全活動	とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業	社会貢献活動に前向きな“企業・大学等”と、応援を求める“農山漁村地域”を県が仲介し、農作業等支援や活性化活動を協働で実施することにより、農山漁村地域の保全・活性化を図った。 (1,737)
	とくしま協働の森づくり事業	二酸化炭素を活発に吸収する健全な森林を増加させるため、カーボン・オフセットの仕組みを森づくりの分野に導入し、企業や県民等からの寄付金を活用し、植林や間伐等の森林整備を実施した。 (7,776)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
7 災害に強い農林水産業の確立 (1) 南海トラフ・直下型地震への対応	ため池等整備事業 震災対策農業水利施設整備事業	農地及び農業用施設にかかる災害の発生を未然に防止するため、老朽化したため池や農業用河川工作物の改築、土地改良施設の耐震対策を行った。 <p style="text-align: right;">(231,755)</p> 南海トラフ巨大地震に備え、災害を未然に防止するため、ため池等の土地改良施設の現状を確認し、施設の耐震性を点検・調査するとともに、ハザードマップを作成した。 <p style="text-align: right;">(145,372)</p>
	治山事業 漁港海岸保全施設整備事業 進化する津波・塩害対策農業版BCP推進事業	荒廃山地の復旧整備や山地災害の未然防止及び地震・津波対策を計画的に実施するとともに、荒廃した森林（保安林）の機能回復・強化を目的とした森林の整備を実施した。 <p style="text-align: right;">(1,482,769)</p> 高潮、津波、波浪等による被害を防止することにより国土保全を図るため、海岸保全施設の整備を行った。 <p style="text-align: right;">(120,226)</p> 南海トラフ巨大地震による津波災害への備えとして、被災農地等の速やかな復旧と営農再開が可能となるよう策定した「農業版BCP」について、内容充実を図るとともに、実効性の向上に向けて実地訓練を行った。 <p style="text-align: right;">(3,800)</p>
(2) 自然災害に強い農山漁村づくり	地籍調査事業 耕地地すべり防止事業	一筆ごとの土地について、その実態を明らかにするため、登記簿に記載された所有者の表示事項の確認、土地の所在・地番・地目等の調査、境界の測量、面積の測定を行い「土地に関する戸籍」の整備を行った。 <p style="text-align: right;">(967,192)</p> 国土の保全と住民生活の安定のため、各種の地すべり対策工事を実施した。 <p style="text-align: right;">(309,120)</p>

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
	湛水防除事業	<p>被害の発生を未然に防止するため、流域の開発等によって、雨水が流れ出す状況に変化が生じ、湛水被害が頻発している地域において、排水施設を整備した。</p> <p style="text-align: right;">(129,503)</p>
(3) 家畜伝染病防疫体制の強化	林野地すべり防止事業	<p>林野庁所管の地すべり防止区域における地すべり被害を防止・軽減するため、各種の地すべり防止対策を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(460,767)</p>
	家畜伝染病予防事業	<p>家畜伝染病予防法に基づき、農場立入臨床検査や飼養衛生管理基準の遵守指導、定期的抗体検査等を実施することにより、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生予防・まん延防止を図った。</p> <p style="text-align: right;">(11,352)</p>
	牛海綿状脳症検査事業	<p>BSE対策特別措置法に基づき、死亡牛（24ヶ月齢以上）のBSE検査の実施と併せて、死亡牛の適正処理を推進した。</p> <p style="text-align: right;">(7,120)</p>
	高病原性鳥インフルエンザ防疫体制強化事業	<p>高病原性鳥インフルエンザ発生予防対策として実施しているモニタリング検査や死亡野鳥検査などに加え、ウイルス伝搬の原因と考えられている「渡り鳥」の情報を迅速に収集し、的確な対応を図った。さらに、初動防疫を迅速化するため防疫資材を追加備蓄し、防疫体制を強化した。</p> <p style="text-align: right;">(20,226)</p>

Ⅲ 歳入歳出決算額
 1 一般会計決算額
 (1) 歳入決算額

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
農 林 水 産 政 策 課	999,911,000	964,513,543	964,513,543	0	0	△ 35,397,457
もうかるブランド推進課 (六次化・輸出戦略室)	592,938,000	349,136,685	349,136,685	0	0	△ 243,801,315
畜 産 振 興 課	130,892,000	129,392,196	129,392,196	0	0	△ 1,499,804
林 業 戦 略 課 (次世代プロジェクト推進室)	6,411,249,000	4,243,406,099	4,243,406,099	0	0	△ 2,167,842,901
水 産 振 興 課 (漁業調整室)	109,957,000	96,165,684	96,165,684	0	0	△ 13,791,316
農林水産総合技術支援 センター	1,224,217,000	1,197,851,117	1,197,842,735	0	8,382	△ 26,374,265
農 山 漁 村 振 興 課	2,870,850,460	2,162,056,987	2,162,056,987	0	0	△ 708,793,473
農 業 基 盤 課	4,565,149,677	3,591,785,438	3,591,785,438	0	0	△ 973,364,239
森 林 整 備 課	5,571,920,500	3,511,484,577	3,508,141,577	0	3,343,000	△ 2,063,778,923
計	22,477,084,637	16,245,792,326	16,242,440,944	0	3,351,382	△ 6,234,643,693

(2)歳出決算額

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
農 林 水 産 政 策 課	2,092,768,000	2,034,190,632	11,921,000	46,656,368	58,577,368
もうかるブランド推進課 (六次化・輸出戦略室)	1,039,716,000	663,934,215	350,000,000	25,781,785	375,781,785
畜 産 振 興 課	733,210,000	715,966,516	0	17,243,484	17,243,484
林 業 戦 略 課 (次世代プロジェクト推進室)	12,212,715,759	9,209,385,229	2,305,224,000	698,106,530	3,003,330,530
水 産 振 興 課 (漁業調整室)	652,916,000	610,618,902	20,000,000	22,297,098	42,297,098
農林水産総合技術支援センター	3,596,545,000	3,284,073,803	253,074,000	59,397,197	312,471,197
農 山 漁 村 振 興 課	4,597,545,850	3,294,167,818	1,146,139,791	157,238,241	1,303,378,032
農 業 基 盤 課	9,639,414,986	8,288,510,369	865,630,992	485,273,625	1,350,904,617
森 林 整 備 課	8,793,977,200	5,678,842,157	2,814,577,000	300,558,043	3,115,135,043
計	43,358,808,795	33,779,689,641	7,766,566,783	1,812,552,371	9,579,119,154

2 特別会計決算額

(1)歳入決算額

(単位:円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
農 林 水 産 政 策 課	農業改良資金貸付金 特 別 会 計	10,742,000	51,514,567	34,410,553	0	17,104,014	23,668,553
	林業改善資金貸付金 特 別 会 計	5,490,000	276,585,364	271,202,962	0	5,382,402	265,712,962
	沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	10,504,000	230,038,422	230,038,422	0	0	219,534,422
	計	26,736,000	558,138,353	535,651,937	0	22,486,416	508,915,937
林 業 戦 略 課	県有林県行造林事業 特 別 会 計	204,620,000	166,378,153	166,378,153	0	0	△ 38,241,847
	港湾等整備事業 特 別 会 計	81,000	1,379,687	1,379,687	0	0	1,298,687
	計	204,701,000	167,757,840	167,757,840	0	0	△ 36,943,160
合 計		231,437,000	725,896,193	703,409,777	0	22,486,416	471,972,777

(2)歳出決算額

(単位:円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
農 林 水 産 政 策 課	農業改良資金貸付金 特 別 会 計	10,742,000	5,481,349	0	5,260,651	5,260,651
	林業改善資金貸付金 特 別 会 計	5,490,000	209,750	0	5,280,250	5,280,250
	沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	10,504,000	6,156,501	0	4,347,499	4,347,499
	計	26,736,000	11,847,600	0	14,888,400	14,888,400
林 業 戦 略 課	県有林県行造林事業 特 別 会 計	204,370,000	165,771,997	0	38,598,003	38,598,003
	港湾等整備事業 特 別 会 計	81,000	43,228	0	37,772	37,772
	計	204,451,000	165,815,225	0	38,635,775	38,635,775
合 計		231,187,000	177,662,825	0	53,524,175	53,524,175